

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東 名
 コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 池田 潤一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 実 謙二 TEL 03-3587-7041
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,081,440	△17.9	△2,078	ー	13,811	△64.4	19,026	43.1
28年3月期第3四半期	1,317,134	△2.1	9,586	27.0	38,792	30.2	13,294	△46.6

（注）包括利益 29年3月期第3四半期 △12,688百万円（-%） 28年3月期第3四半期 △23,186百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	15.91	14.70
28年3月期第3四半期	11.11	10.27

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	2,191,309	629,444	23.8	436.43
28年3月期	2,219,587	646,924	24.4	452.28

（参考）自己資本 29年3月期第3四半期 521,981百万円 28年3月期 540,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	3.50	ー	1.50	5.00
29年3月期	ー	2.00	ー		
29年3月期（予想）				0.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,482,000	△13.4	△8,000	ー	8,000	△77.9	0	ー	0.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	1,206,286,115株	28年3月期	1,206,286,115株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	10,261,794株	28年3月期	10,222,184株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	1,196,049,835株	28年3月期3Q	1,196,095,808株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
4. 参考資料	14
(1) 四半期毎の業績推移	14
(2) 減価償却の状況	15
(3) 有利子負債残高	15
(4) 海運業船腹量	15
(5) 為替情報	15
(6) 船舶燃料油価格情報	15
(7) 海運市況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	13,171	10,814	△2,356 / △17.9%
営業損益 (億円)	95	△20	△116 / -%
経常損益 (億円)	387	138	△249 / △64.4%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	132	190	57 / 43.1%
為替レート (9ヶ月平均)	¥121.60/US\$	¥106.38/US\$	△¥15.22/US\$
船舶燃料油価格 (9ヶ月平均) ※	US\$296/MT	US\$265/MT	△US\$31/MT

※平均補油価格

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から12月31日までの9ヶ月)における世界経済は、米国で堅調な景気拡大が続き、中国をはじめとする一部新興国においても景気減速の一面感が見られた一方で、欧州の回復が緩やかなペースに留まる等、まだら模様の状況となりました。米国経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に改善が続く個人消費に支えられ、拡大基調を維持しました。欧州経済は、底堅い個人消費に支えられながらも、緩やかな回復に留まりました。中国では、個人消費が堅調に推移する中、減速傾向にあった固定資産投資にも底打ちの兆しが見えてくる等、景気減速に一面感が見られました。わが国では、輸出や個人消費等の伸び悩みにより景気回復の足踏み状態が続きました。

海運市況のうち、ドライバルク船市況は、西豪州の主要荷主が集中して船腹手当を行った影響や中国の石炭輸入量増加等を背景に底を打ち、秋口以降は堅調なブラジルからの鉄鉱石出荷や北米産穀物の収穫期入り等に支えられ、一部船型において乱高下する局面はあったものの、概ね回復基調を維持しました。原油船市況は、夏場の原油不需用期による荷動き減少に加え、新造船の竣工やナイジェリアからの原油出荷停止等を背景に9月下旬頃まで下落傾向が続いていましたが、秋口以降は、ナイジェリアからの原油出荷の再開や冬場の需要期入り等を追い風に、大幅に改善しました。コンテナ船については、北米、欧州、南米の各航路において需給環境の改善を背景にスポット運賃市況の回復は見られましたが、前期の市況低迷の影響を受ける形で北米航路を中心とした年間契約運賃が期初に大幅に下落したこと等により、厳しい状況が続きました。

当第3四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥15.22/US\$円高の¥106.38/US\$となりました。また、当第3四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$31/MT下落しUS\$265/MTとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)の業績につきましては、売上高1兆814億円、営業損益△20億円、経常損益138億円、親会社株主に帰属する四半期純損益190億円となりました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益(経常損益)、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高(億円)、下段がセグメント損益(経常損益)(億円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	6,434	5,312	△1,122 / △17.4%
	449	258	△191 / △42.5%
コンテナ船事業	5,624	4,476	△1,148 / △20.4%
	△184	△261	△77 / -%
フェリー・内航RORO船事業	337	320	△16 / △4.8%
	38	38	0 / 2.2%
関連事業	969	890	△78 / △8.1%
	72	91	19 / 26.2%
その他	103	96	△6 / △6.6%
	33	18	△15 / △46.9%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) 不定期専用船事業

＜ドライバルク船＞

ケープサイズ市況は、4月以降、西豪州の主要荷主が集中して船腹手当を行ったことを契機に底を打ち、年初来の記録的低水準を脱しました。その後は上値が重い状態が続いたものの、秋口以降、ブラジル主要港からの堅調な鉄鉱石出荷や資源価格の上昇に伴う市場センチメントの好転を背景に、再び上昇に転じ、期を通しての平均市況は、前年同期並みの8千ドル後半/日となりました。パナマックス船型以下の中小型船市況は、中国における石炭輸入量の増加等を背景に緩やかな回復基調を辿ったものの、10月頃までは上値の重い展開が続きました。11月に入り、北米産穀物の収穫期入りや堅調な石炭荷動きを追い風に、市況は大幅に上昇しましたが、クリスマス休暇の影響等により年末にかけて一時下落する局面もありました。このような市況環境下、ドライバルク船部門ではケープサイズバルカーのスポット運航船の縮小、並びに中小型バルカーに関するビジネスモデルの抜本的な見直しを根幹とする構造改革を進めました。この結果、同部門は前年同期比で増益となりました。

＜油送船・LNG船・海洋事業＞

原油船市況は、中国の積極的な原油輸入により堅調に推移していましたが、夏場に入り、原油不需要期による荷動き減少や、内乱に伴うナイジェリアからの原油出荷停止等を背景に船腹需給が悪化し、9月下旬頃まで下落傾向を辿りました。その後、内乱収束に伴うナイジェリアからの原油出荷の再開や冬場の需要期入りといった追い風が吹く中、欧米の傭船者によるクリスマス休暇前の駆け込み需要にも支えられ、船腹需給が引き締まった結果、秋口以降の市況は大幅に改善しました。石油製品船市況は、一部大型船において年末にかけての駆け込み需要や黒油輸送への転換等を背景に反転する局面もありましたが、植物油等の荷動き低迷や新造船の竣工が続く中、東西の裁定取引の低迷や、世界的な石油製品在庫の余剰を背景とした製油所マージンの悪化等が重荷となり、期を通しては弱含みで推移しました。LPG船は、新造船竣工による供給圧力の増加に加え、LPG価格の地域差縮小を背景とした東西裁定取引の抑制や米国出しアジア向け長距離トレードの減少等により、船腹需給バランスの緩和状態が継続し、市況は下落しました。このような市況環境下において油送船部門は、長期契約の安定的な履行に加え、プール運航による運航効率の改善やコスト削減にも継続して努めた結果、前年同期比で減益となったものの、当第3四半期連結累計期間において黒字を計上しました。

LNG船部門は、既存長期契約からの安定収益を引き続き確保する中、新規プロジェクトの稼働開始もあり、前年同期比で増益となりました。また、海洋事業はFPSOの順調な稼働により前年同期比で増益となりました。

＜自動車船＞

自動車船部門については、米国及び欧州向けの完成車輸送が堅調に推移しましたが、一方で資源価格下落等を背景に経済不振が続く資源国・新興国向けの輸送が低迷しました。この結果、トレードパターンの変化に対応した運航効率改善に取り組んだものの、前年同期比で損益が悪化し、損失を計上しました。

(B) コンテナ船事業

北米航路のスポット運賃市況は、第1四半期に記録的な安値水準まで下落したものの、アジア出し荷動きが過去最高を記録した前年同期を上回るペースで堅調に推移する中、夏場の需要期等にも支えられた結果、第2四半期以降概ね上昇基調を維持しました。欧州航路のスポット運賃市況は、堅調なアジア出し荷動きに支えられ夏場まで上昇した後、一旦需要期後の調整局面に入ったものの、冬場に入ってから旺盛な需要を背景に再度上昇に転じました。南米航路においては、当社を含む各社のサービス合理化により需給環境が大きく改善して以来、スポット運賃市況は高水準で推移しました。アジア域内航路においては、荷動きが伸び悩み、スポット運賃市況は低迷しました。一方で年間契約運賃が、前期のスポット運賃市況低迷の影響を受け、北米航路を中心に多くの航路で期初に大幅な下落となったことが、期を通じて重荷となりました。このような事業環境下、コンテナ船部門は、構造改革による船舶コストの削減や、営業力強化による消席率の改善に加え、イールドマネジメント強化による空コンテナ回送費等の運航コストの削減に継続的に取り組みましたが、前年同期比で損失が拡大しました。

(C) フェリー・内航RORO船事業

フェリー・内航RORO船については、トラックドライバー不足を背景にした貨物輸送需要が継続しており、荷動きは堅調に推移しました。旅客に関して熊本地震の影響を受けた航路もありましたが、燃料油価格の低下にも支えられ、フェリー・内航RORO船事業は前年同期と同水準の利益を確保しました。

(D) 関連事業

客船事業は、つば丸の好調な集客により前年同期比で増益となりました。不動産事業においても、首都圏を中心に堅調な賃貸オフィスマーケットに支えられ、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱の売上が増加したこと等により、前年同期比で増益となりました。その他曳船や商社等の業績も総じて堅調に推移し、関連事業セグメント全体では前年同期比で増益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前年同期比では減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ282億円減少し、2兆1,913億円となりました。これは主に船舶が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ107億円減少し、1兆5,618億円となりました。これは主に繰延税金負債が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ174億円減少し、6,294億円となりました。これは主に為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.6%低下し、23.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期)

	前回予想 (第2四半期決算発表時点)	今回予想 (第3四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	14,130	14,820	690 / 4.9%
営業損益 (億円)	△150	△80	70 / -%
経常損益 (億円)	△30	80	110 / -%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	70	0	△70 / △100.0%

為替レート	¥102.00/US\$	¥110.00/US\$	¥8.00/US\$
船舶燃料油価格※	US\$310/MT	US\$360/MT	US\$50/MT
	(第3/4四半期前提)	(第4四半期前提)	

※平均補油価格

ドライバルク船市況は、例年通り冬場不需要期の影響を受けながらも、中国の堅調な鉄鉱石需要や資源価格の上昇、南米出し穀物の増加等を背景とする一定の船腹需要に支えられ、下落基調を辿りつつも底堅く推移すると見込んでおります。原油船市況は、1月から開始されたOPEC減産に伴う中東出し原油荷動きの鈍化が懸念されるものの、西アフリカ域出しアジア向け長距離トレードの増加や冬場需要期の荷動き回復といった下支え要因もあり、需要期の終わる春先まで上下動を繰り返しながら、徐々に弱含んでいくと想定しております。石油製品船市況は、新造船竣工に伴う船腹需給の緩和状態が継続する中、冬場需要期に支えられながらも上値の重い展開が続くと予想しております。コンテナ船については、中国旧正月前の駆け込み需要により、スポット運賃市況は暫く高水準で推移するものの、その後一定程度下落するものと見込んでおります。今後も厳しい事業環境が続くと想定されることから、4月から開始する新アライアンス体制を視野に入れた更なる航路合理化や、イーロードマネジメントの徹底による運航コストの削減に取り組めます。

かかる見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高1兆4,820億円、営業損益△80億円、経常損益80億円、親会社株主に帰属する当期純損益0億円を予想しております。

なお、上記の通り、平成28年10月31日に開示した予想数値から業績予想の変動がありましたので、本日（平成29年1月31日）開示の「平成29年3月期通期業績予想の修正、及び期末配当予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,260	212,958
受取手形及び営業未収金	130,293	134,775
有価証券	20,000	38,400
たな卸資産	27,860	32,283
繰延及び前払費用	66,101	66,045
繰延税金資産	1,449	1,134
その他流動資産	65,486	66,802
貸倒引当金	△975	△809
流動資産合計	456,475	551,589
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	822,269	727,488
建物及び構築物(純額)	159,483	150,869
機械装置及び運搬具(純額)	22,827	19,189
器具及び備品(純額)	4,481	4,457
土地	221,614	221,240
建設仮勘定	143,342	137,640
その他有形固定資産(純額)	2,412	3,080
有形固定資産合計	1,376,431	1,263,966
無形固定資産	33,483	31,627
投資その他の資産		
投資有価証券	215,055	205,444
長期貸付金	49,014	53,211
長期前払費用	3,565	3,486
退職給付に係る資産	13,291	12,635
繰延税金資産	4,422	4,059
その他長期資産	69,909	67,575
貸倒引当金	△2,061	△2,287
投資その他の資産合計	353,197	344,126
固定資産合計	1,763,112	1,639,720
資産合計	2,219,587	2,191,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	127,171	136,306
短期社債	45,000	20,000
短期借入金	107,976	171,559
未払法人税等	4,871	4,374
前受金	29,326	35,595
繰延税金負債	711	862
賞与引当金	4,484	2,572
役員賞与引当金	130	76
その他流動負債	144,120	63,939
流動負債合計	463,794	435,286
固定負債		
社債	220,840	212,745
長期借入金	648,116	699,425
リース債務	20,947	17,145
繰延税金負債	81,553	55,390
役員退職慰労引当金	1,659	1,377
特別修繕引当金	14,854	16,258
退職給付に係る負債	13,442	12,239
その他固定負債	107,454	111,995
固定負債合計	1,108,868	1,126,578
負債合計	1,572,662	1,561,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	45,388	45,382
利益剰余金	354,179	369,046
自己株式	△6,847	△6,847
株主資本合計	458,121	472,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,950	27,885
繰延ヘッジ損益	35,033	42,522
為替換算調整勘定	26,885	△21,987
退職給付に係る調整累計額	△39	580
その他の包括利益累計額合計	82,830	49,000
新株予約権	2,681	2,452
非支配株主持分	103,292	105,010
純資産合計	646,924	629,444
負債純資産合計	2,219,587	2,191,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,317,134	1,081,440
売上原価	1,222,218	1,003,208
売上総利益	94,915	78,231
販売費及び一般管理費	85,329	80,309
営業利益又は営業損失(△)	9,586	△2,078
営業外収益		
受取利息	3,324	4,616
受取配当金	4,703	4,510
持分法による投資利益	7,774	3,543
為替差益	19,820	15,960
その他営業外収益	5,970	2,414
営業外収益合計	41,593	31,045
営業外費用		
支払利息	10,947	13,573
その他営業外費用	1,440	1,582
営業外費用合計	12,388	15,155
経常利益	38,792	13,811
特別利益		
固定資産売却益	8,170	4,034
関係会社株式売却益	456	18,445
その他特別利益	18,887	6,367
特別利益合計	27,514	28,847
特別損失		
固定資産売却損	210	937
関係会社株式評価損	26,228	45
その他特別損失	12,302	6,383
特別損失合計	38,741	7,366
税金等調整前四半期純利益	27,565	35,292
法人税等	10,931	11,957
四半期純利益	16,633	23,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,338	4,308
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,294	19,026

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	16,633	23,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,446	8,273
繰延ヘッジ損益	△16,117	11,387
為替換算調整勘定	△3,438	△35,271
退職給付に係る調整額	△589	618
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,227	△21,030
その他の包括利益合計	△39,819	△36,023
四半期包括利益	△23,186	△12,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,119	△14,802
非支配株主に係る四半期包括利益	1,932	2,114

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,565	35,292
減価償却費	69,279	62,267
持分法による投資損益(△は益)	△7,774	△3,543
引当金の増減額(△は減少)	△2,046	△19,500
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△357	1,532
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	136	△580
受取利息及び受取配当金	△8,028	△9,127
支払利息	10,947	13,573
有形固定資産除売却損益(△は益)	△7,912	△2,952
関係会社株式売却損益(△は益)	△406	△18,431
関係会社株式評価損	26,228	45
為替差損益(△は益)	△19,144	△14,798
売上債権の増減額(△は増加)	39,212	△10,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,824	△5,375
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,497	13,760
その他	△3,556	△40,326
小計	99,468	1,730
利息及び配当金の受取額	10,363	11,027
利息の支払額	△10,994	△13,005
法人税等の支払額	△12,728	△7,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,108	△8,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,879	△3,573
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,089	25,010
有形及び無形固定資産の取得による支出	△107,466	△78,367
有形及び無形固定資産の売却による収入	56,093	47,656
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△6,105	△8,380
長期貸付けによる支出	△27,380	△11,601
長期貸付金の回収による収入	38,490	6,763
その他	△2,789	1,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,947	△21,117

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,608	54,925
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△4,000	—
長期借入れによる収入	71,233	200,301
長期借入金の返済による支出	△111,717	△91,124
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△15,000	△45,000
自己株式の取得による支出	△42	△15
自己株式の売却による収入	22	5
配当金の支払額	△8,970	△4,280
非支配株主への配当金の支払額	△1,044	△1,017
その他	△4,975	△1,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,884	122,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,816	△5,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,460	87,787
現金及び現金同等物の期首残高	128,801	159,449
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	37
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,262	247,274

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー・ 内航RORO船 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	643,257	560,977	33,557	73,195	1,310,987	6,146	1,317,134	—	1,317,134
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	214	1,510	148	23,741	25,615	4,174	29,789	(29,789)	—
計	643,472	562,487	33,706	96,937	1,336,603	10,320	1,346,923	(29,789)	1,317,134
セグメント利益 又は損失(△)	44,953	△18,423	3,802	7,262	37,595	3,391	40,987	(2,195)	38,792

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,195百万円には、セグメントに配分していない全社損益△6,237百万円、管理会計調整額5,398百万円及びセグメント間取引消去△1,356百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー・ 内航RORO船 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	531,132	446,268	31,996	66,654	1,076,051	5,388	1,081,440	—	1,081,440
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	106	1,370	83	22,395	23,956	4,251	28,207	(28,207)	—
計	531,238	447,638	32,079	89,050	1,100,007	9,639	1,109,647	(28,207)	1,081,440
セグメント利益 又は損失(△)	25,826	△26,134	3,886	9,165	12,743	1,800	14,543	(731)	13,811

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△731百万円には、セグメントに配分していない全社損益△4,544百万円、管理会計調整額4,766百万円及びセグメント間取引消去△953百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、一部の組織変更に伴い、従来の「フェリー・内航事業」を「フェリー・内航RORO船事業」に変更しております。前第3四半期連結累計期間の「不定期専用船事業」及び「フェリー・内航事業」の売上高及びセグメント利益を当年度の表示に合わせて組替再表示しております。

4.参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

〈平成29年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	28年4月～6月	7月～9月	10月～12月	29年1月～3月
売上高 [百万円]	360,079	353,481	367,880	
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,573	1,553	△ 58	
経常利益	733	4,765	8,313	
税金等調整前四半期純利益	5,160	24,493	5,639	
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,401	14,657	2,968	
1株当たり四半期純利益(*) [円]	1.17	12.26	2.48	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(*)	1.08	11.33	2.29	
総資産 [百万円]	2,183,555	2,103,167	2,191,309	
純資産	619,006	603,685	629,444	

(*)親会社株主に帰属する四半期純利益

〈平成28年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	27年4月～6月	7月～9月	10月～12月	28年1月～3月
売上高 [百万円]	449,435	455,249	412,450	395,088
営業利益又は営業損失(△)	1,805	6,380	1,401	△ 7,263
経常利益又は経常損失(△)	10,892	16,907	10,993	△ 2,525
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,439	△ 7,832	18,958	△ 181,950
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	12,783	△ 13,024	13,535	△ 183,741
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)(*) [円]	10.69	△ 10.89	11.32	△ 153.62
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(*)	9.87	-	10.46	-
総資産 [百万円]	2,592,346	2,514,167	2,479,074	2,219,587
純資産	890,520	873,900	855,717	646,924

(*)親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(2) 減価償却の状況

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増 減	(百万円) 前 年 度
船 舶	52,963	47,013	△ 5,950	70,107
そ の 他	16,316	15,254	△ 1,062	22,664
減価償却費合計	69,279	62,267	△ 7,012	92,771

(3) 有利子負債残高

	前 年 度 末	当 第 3 四 半 期 末	増 減	(百万円) 前 第 3 四 半 期 末
借 入 金	756,093	870,984	114,891	867,107
社 債	265,840	232,745	△ 33,095	270,405
コマーシャル ペーパー	—	—	—	1,500
そ の 他	23,046	18,625	△ 4,421	23,682
有利子負債残高合計	1,044,980	1,122,355	77,375	1,162,694

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船(*)		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	71	5,900	71	10,554	31	2,335	51	839	14	1,062
備 船	321	25,993	93	4,217	1	78	75	1,299	74	5,336
運 航 受 託 船	1	1	1	46	2	143	—	—	—	—
当 第 3 四 半 期 末	393	31,894	165	14,817	34	2,556	126	2,137	88	6,397
前 年 度 末	403	32,719	165	15,021	29	2,181	120	2,017	95	6,599

	フェリー・ 内航 RORO 船		客 船		そ の 他		海運業船腹量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	11	59	1	5	—	—	250	20,754
備 船	3	19	—	—	2	13	569	36,954
運 航 受 託 船	—	—	—	—	—	—	4	190
当 第 3 四 半 期 末	14	78	1	5	2	13	823	57,898
前 年 度 末	15	82	1	5	2	13	830	58,637

(*)内航ばら積み船を含む

(5) 為替情報

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増 減		前 年 度	
平均社定レート	121.60円	106.38円	15.22円	(12.5%)	円高	120.62円
期末レート	120.61円	116.49円	4.12円	(3.4%)	円高	112.68円

<海外会社>

	平成27年9月末	平成28年9月末	増 減		平成27年12月末	
期末レート	119.96円	101.12円	18.84円	(15.7%)	円高	120.61円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増 減
平均補油単価	US\$296/MT	US\$265/MT	△ US\$31/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index)

(1985年1月=1,000)

出所: Bloomberg

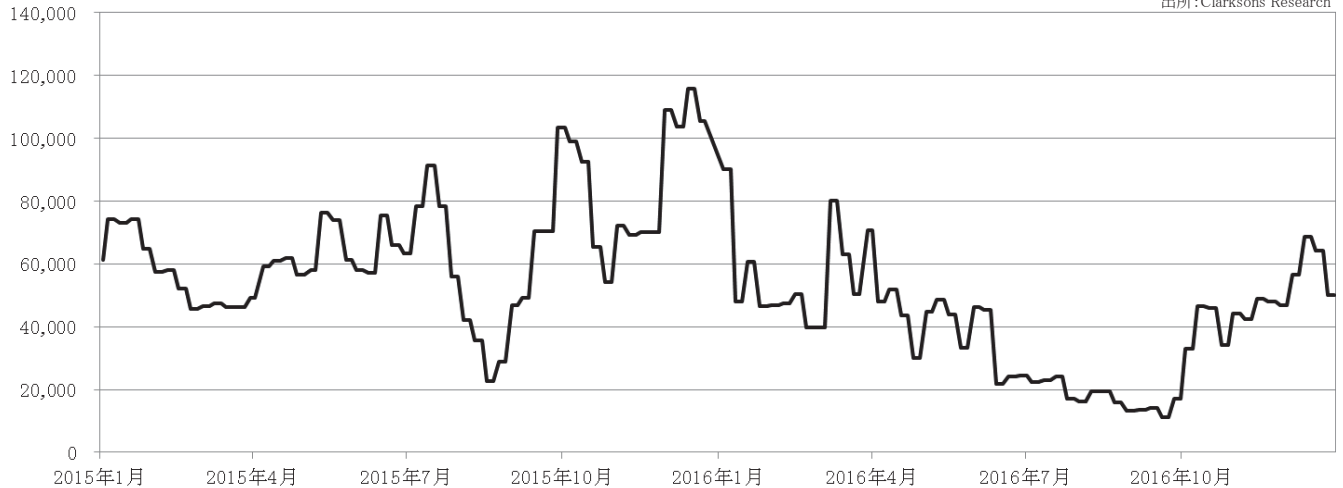


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2015年	725	539	576	591	597	699	975	1,066	889	793	582	519	713
2016年	386	307	383	607	620	608	707	673	828	868	1,072	1,050	676

② 油送船市況(Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路

USD/日

出所: Clarksons Research

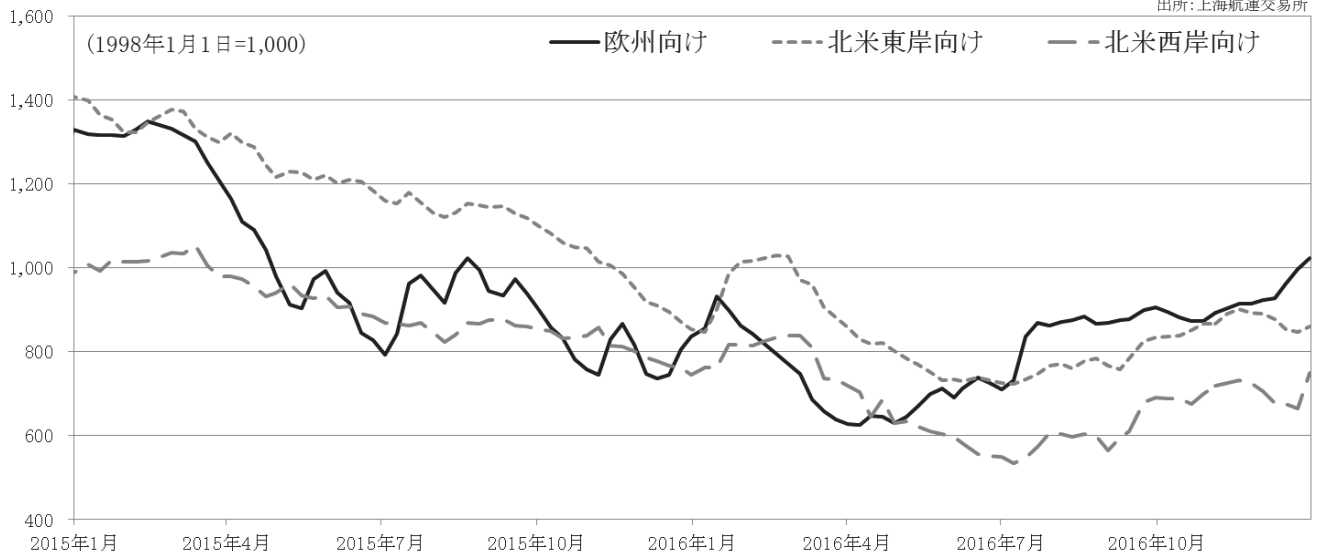


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2015年	69,562	53,327	46,591	57,805	65,266	64,160	73,441	32,295	59,114	82,940	70,419	108,529	65,287
2016年	69,483	46,099	58,287	48,850	42,633	34,337	22,167	17,719	13,777	39,902	45,857	57,280	41,366

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)

(1998年1月1日=1,000)

出所: 上海航運交易所



(註)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。